Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

第41期＜決算日2018年９月19日＞

グリーン公社債投信９月号

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	公社債Ｂ号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	公社債Ｂ号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
	公社債Ｂ号マザーファンド	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組入制限	当ファンドの公社債Ｂ号マザーファンドの組入上限比率	制限なし。
	公社債Ｂ号マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算時に、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。	

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「グリーン公社債投信９月号」は、2018年９月19日に第41期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

○最近３期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円 銭	%	%	%	百万円
39期(2016年９月20日)	10,000	4.89	0.05	93.2	－	443
40期(2017年９月19日)	10,000	2.93	0.03	98.7	－	408
41期(2018年９月19日)	10,000	0.83	0.01	92.0	－	374

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。
※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

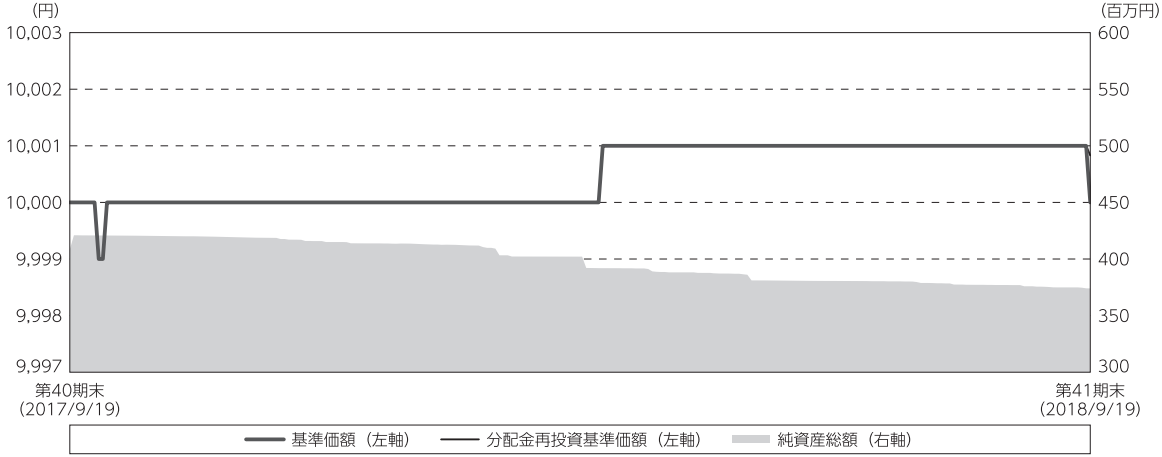
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(期　首)	円 銭	%	%	%
2017年９月19日	10,000	－	98.7	－
９月末	9,999	△0.01	95.8	－
10月末	10,000	0.00	98.0	－
11月末	10,000	0.00	101.6	－
12月末	10,000	0.00	98.5	－
2018年１月末	10,000	0.00	100.9	－
２月末	10,000	0.00	97.1	－
３月末	10,001	0.01	92.9	－
４月末	10,001	0.01	93.9	－
５月末	10,001	0.01	94.1	－
６月末	10,001	0.01	84.5	－
７月末	10,001	0.01	84.6	－
８月末	10,001	0.01	97.7	－
(期　末)				
2018年９月19日	10,000.83	0.01	92.0	－

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。
※計理処理の関係上、組入比率が一時的に100%を超える場合があります。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2017年９月20日～2018年９月19日）



期　首：10,000円
期　末：10,000円（既払分配金：０円83銭）
騰落率：　0.01％（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）上記騰落率は、小数点以下第３位を四捨五入して表示してあります。
（注５）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、公社債Ｂ号マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）ならびにわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入などにより、期首10,000円から期末10,000円83銭（分配金込み）に０円83銭の値上がりとなりました。

投資環境（2017年９月20日～2018年９月19日）

国内債券市場

当期間の残存１年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

日銀は黒田総裁の第２期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年７月の日銀政策決定会合において、長期金利を０％程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2％程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、０％前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの推移

※国庫短期証券（TB）３ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

ポートフォリオについて（2017年９月20日～2018年９月19日）

○当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首はマザーファンドへ100％程度投資し、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期はマザーファンドの売買を行いました。その結果、期末のマザーファンド組入比率を100％程度投資とし、平均残存年数を0.3年程度としました。

○公社債Ｂ号マザーファンド

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首は債券組入比率99％程度、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期は残存１年以内の地方債、普通社債、金融債、特殊債を買い付けました。その結果、期末での債券組入比率を92％程度とし、平均残存年数を0.3年程度としました。

ベンチマークとの差異について（2017年９月20日～2018年９月19日）

実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

分配金（2017年９月20日～2018年９月19日）

収益分配金は、原則として１万口当たりの当該元本（10,000円）超過額を全額分配するという分配方針に基づき、０円83銭といたしました。

今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、または直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

○公社債Ｂ号マザーファンド

今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存１年以内の公社債に投資を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年９月20日～2018年９月19日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	0	0.001	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(0)	(0.000)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(0)	(0.000)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(0)	(0.001)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,000円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
※比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年９月20日～2018年９月19日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
公社債Ｂ号マザーファンド	11,581	12,000	44,878	46,500

○利害関係人との取引状況等

（2017年９月20日～2018年９月19日）

利害関係人との取引状況

＜グリーン公社債投信９月号＞

該当事項はございません。

＜公社債Ｂ号マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	7,746	2,068	26.7	－	－	－

平均保有割合　8.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜公社債Ｂ号マザーファンド＞

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	200	－	200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、オリエントコーポレーションです。

○組入資産の明細

（2018年９月19日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
公社債Ｂ号マザーファンド	393,869	360,573	373,626

○投資信託財産の構成

（2018年９月19日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債Ｂ号マザーファンド	373,626	99.7
コール・ローン等、その他	1,020	0.3
投資信託財産総額	374,646	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年９月19日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	374,646,910
コール・ローン等	520,549
公社債Ｂ号マザーファンド(評価額)	373,626,361
未収入金	500,000
(B) 負債	633,421
未払収益分配金	31,043
未払解約金	597,647
未払信託報酬	3,886
未払利息	1
その他未払費用	844
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	374,013,489
元本	374,013,136
次期繰越損益金	353
(D) 受益権総口数	374,013,136口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,000円

○損益の状況 (2017年９月20日～2018年９月19日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 受取利息等収益	111
その他収益金	200
支払利息	△　89
(B) 有価証券売買損益	37,758
売買益	78,264
売買損	△40,506
(C) 信託報酬等	△ 4,730
(D) 当期利益(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	33,139
(E) 前期繰越損益金	21
(F) 解約差損益金	△ 1,764
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	31,396
(H) 収益分配金	△31,043
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	353

・**信託報酬等**には、消費税相当額を含めて表示しております。
・**解約差損益金**とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上（下）回って支払うため損（益）金として処理することになっております。

注記事項
・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
　期首元本額　408,462,939円
　期中追加設定元本額　13,571,368円
　期中一部解約元本額　48,021,171円
・分配金の計算過程
　計算期間末における、純資産総額の元本超過額31,396円を分配対象収益として、31,043円を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）		0円83銭0厘
源泉税	所得税	0円12銭7厘
	地方税	0円04銭1厘
源泉税合計		0円16銭8厘
お手取り額		0円66銭2厘
非課税制度をご利用になる方のお手取り額		0円83銭0厘

★お支払場所　取扱販売会社
★分配金のお支払いは、決算日から起算して５営業日までに開始いたします。
★税率:20.315%（所得税（所得税および復興特別所得税）15.315%、地方税５%）

［ご注意］
「分配金再投資コース」のお客さまにつきましては、自動的に再投資いたしました。

＜お知らせ＞

■金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。
なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

（変更年月日　2018年４月20日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年９月19日現在）

＜公社債Ｂ号マザーファンド＞

下記は、公社債Ｂ号マザーファンド全体(4,520,445千口)の内容です。

国内公社債

(Ａ)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	897,800	901,673	19.2	－	－	－	19.2
特殊債券(除く金融債)	200,000	201,346	4.3	－	－	－	4.3
普通社債券(含む投資法人債券)	3,200,000	3,210,688	68.5	－	－	－	68.5
合計	4,297,800	4,313,708	92.1	－	－	－	92.1

※組入比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。
※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第664回東京都公募公債	1.4	38,000	38,131	2018/12/20
第９回２号宮城県公募公債（５年）	0.23	50,000	50,019	2018/11/28
第161回神奈川県公募公債	1.57	87,000	87,673	2019/３/20
第323回大阪府公募公債（10年）	1.69	200,000	201,427	2019/２/26
平成20年度第５回静岡県公募公債	1.59	21,600	21,636	2018/10/30
平成25年度第８回福岡県公募公債	0.27	21,000	21,014	2018/12/25
平成20年度第５回千葉県公募公債	1.6	18,000	18,004	2018/９/25
第66回共同発行市場公募地方債	1.55	90,000	90,022	2018/９/25
平成25年度第３回島根県公募公債	0.209	50,000	50,052	2019/３/25
平成25年度第１回奈良県公募公債	0.23	13,800	13,806	2018/11/29
平成25年度第３回千葉市公募公債	0.25	18,400	18,412	2018/12/26
平成25年度第３回福井県公募公債	0.174	100,000	100,089	2019/３/28
平成20年度第1210回　長崎県公債	1.57	90,000	90,740	2019/３/31
平成20年度第１回　北九州市公債	1.47	100,000	100,642	2019/２/27
小計		897,800	901,673	
特殊債券（除く金融債）				
第８回中日本高速道路社債（財投機関債）	1.73	100,000	100,849	2019/３/20
第１回森林総合研究所債券	2.0	100,000	100,496	2018/12/20
小計		200,000	201,346	
普通社債券（含む投資法人債券）				
第455回東京電力	2.075	100,000	100,182	2018/10/23
第528回東京電力	1.905	100,000	101,348	2019/６/13
第467回関西電力	1.67	100,000	100,004	2018/９/20
第265回北海道電力	2.0	100,000	100,523	2018/12/25
第３回大和ハウス工業	0.413	100,000	100,101	2018/12/20
第７回森ビル	1.66	100,000	100,222	2018/11/９
第８回荏原製作所	0.53	100,000	100,126	2018/12/20
第８回パナソニック	2.05	100,000	100,998	2019/３/20
第26回ソニー	2.068	100,000	101,523	2019/６/20
第４回ＴＤＫ	2.038	100,000	100,733	2019/１/30
第２回昭和リース	0.19	100,000	100,174	2019/９/13
第８回リコー	2.075	200,000	201,838	2019/３/４
第99回丸紅	0.36	300,000	300,198	2018/11/28
第16回イオン	1.01	200,000	200,328	2018/11/21
第５回あおぞら銀行	0.05	100,000	100,034	2019/６/10
第６回オリエントコーポレーション	0.3	200,000	200,163	2019/１/22
第48回日立キャピタル	0.442	200,000	200,002	2018/９/20
第４回ＮＥＣキャピタルソリューション	0.69	100,000	100,229	2019/１/24
第８回ＮＥＣキャピタルソリューション	0.25	100,000	100,108	2019/３/８
第６回グローバル・ワン不動産投資法人	0.29	200,000	200,013	2018/９/28
第13回ユナイテッド・アーバン投資法人	0.47	100,000	100,072	2018/11/20
第58回東日本旅客鉄道	1.58	100,000	100,769	2019/３/20
第51回名古屋鉄道	0.24	200,000	200,114	2018/12/21
第45回ソフトバンクグループ	1.45	100,000	100,875	2019/５/30
小計		3,200,000	3,210,688	
合計		4,297,800	4,313,708	

公社債Ｂ号マザーファンド

第17期　運用報告書

（決算日　2018年４月19日）

「公社債Ｂ号マザーファンド」は、去る2018年４月19日に第17期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近３期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
15期(2016年４月19日)	10,356	0.08	89.2	－	4,885
16期(2017年４月19日)	10,360	0.04	101.2	－	5,046
17期(2018年４月19日)	10,362	0.02	95.1	－	4,826

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
※本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。
※計理処理の関係上、組入比率が一時的に100％を超える場合があります。

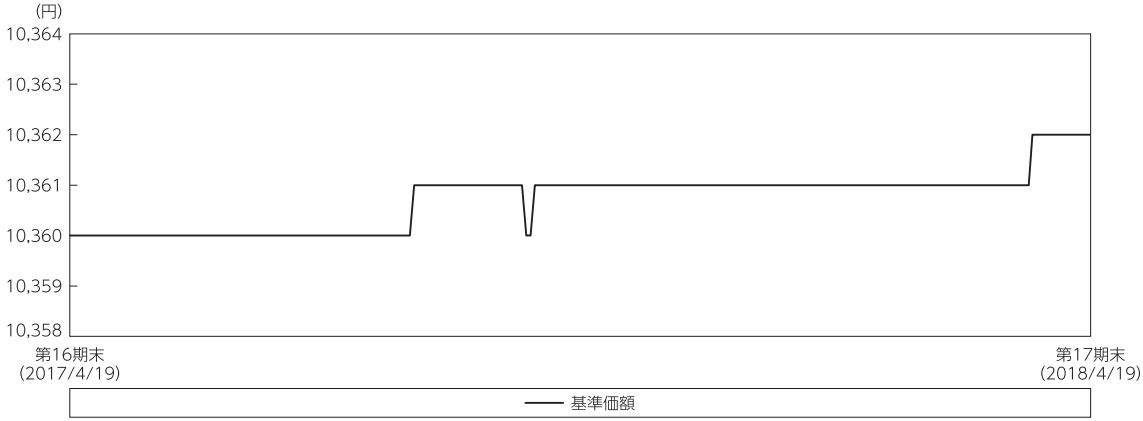
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2017年４月19日	10,360	－	101.2	－
４月末	10,360	0.00	97.5	－
５月末	10,360	0.00	99.6	－
６月末	10,360	0.00	97.2	－
７月末	10,360	0.00	98.1	－
８月末	10,361	0.01	100.8	－
９月末	10,360	0.00	96.0	－
10月末	10,361	0.01	98.1	－
11月末	10,361	0.01	101.7	－
12月末	10,361	0.01	98.6	－
2018年１月末	10,361	0.01	101.0	－
２月末	10,361	0.01	97.2	－
３月末	10,362	0.02	93.0	－
(期　末)				
2018年４月19日	10,362	0.02	95.1	－

※騰落率は期首比。
※計理処理の関係上、組入比率が一時的に100％を超える場合があります。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2017年４月20日～2018年４月19日）



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
その結果、基準価額は期首10,360円からスタートし、10,362円で期末を迎えました。

投資環境（2017年４月20日～2018年４月19日）

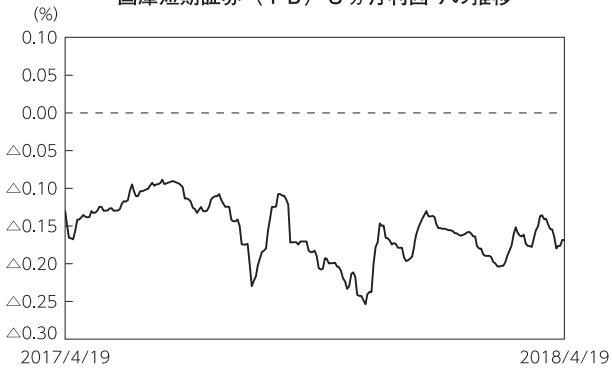
国内債券市場

当期間の残存１年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が引き続き行われていることから、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっており、足元では日銀の買いオペの金額の増減を受けて市場が動くことが多くなっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、０％前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

ポートフォリオについて（2017年４月20日～2018年４月19日）

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。
期首は組入比率101％程度、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。
当期は残存１年以内の地方債、普通社債、特殊債、金融債を買い付けました。その結果、期末での組入比率を95％程度投資し、平均残存年数を0.3年程度としました。

ベンチマークとの差異について（2017年４月20日～2018年４月19日）

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

当ファンドでは今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存１年以内の公社債に投資を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年４月20日～2018年４月19日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2017年４月20日～2018年４月19日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	374,448	－ (80,000)
	特殊債券	202,058	－
	社債券（投資法人債券を含む）	6,024,677	－ (6,993,000)

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2017年４月20日～2018年４月19日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	6,601	1,329	20.1	－	－	－

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	－	100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、オリエントコーポレーションです。

○組入資産の明細

（2018年４月19日現在）

国内公社債

（Ａ）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	320,000	323,258	6.7	－	－	－	6.7
特殊債券（除く金融債）	100,000	101,323	2.1	－	－	－	2.1
金融債券	100,000	100,024	2.1	－	－	－	2.1
普通社債券（含む投資法人債券）	4,059,000	4,067,092	84.3	－	－	－	84.3
合計	4,579,000	4,591,699	95.1	－	－	－	95.1

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。
※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
地方債証券				
第66回共同発行市場公募地方債	1.55	90,000	90,597	2018/９/25
平成20年度第1210回　長崎県公債	1.57	90,000	91,327	2019/３/31
平成20年度第１回　北九州市公債	1.47	100,000	101,252	2019/２/27
平成19年度第１回　宮崎県公債	1.8	40,000	40,081	2018/５/31
小計		320,000	323,258	
特殊債券（除く金融債）				
第１回森林総合研究所債券	2.0	100,000	101,323	2018/12/20
小計		100,000	101,323	
金融債券				
第73回あおぞら債（３年）	0.2	100,000	100,024	2018/６/８
小計		100,000	100,024	
普通社債券（含む投資法人債券）				
第540回東京電力	1.64	60,000	60,015	2018/４/25
第542回東京電力	1.602	150,000	150,037	2018/４/25
第233回四国電力	2.95	100,000	100,047	2018/４/25
第315回北海道電力	0.82	150,000	150,019	2018/４/25
第３回三越伊勢丹ホールディングス	0.594	100,000	100,055	2018/５/25
第９回宇部興産	0.604	300,000	300,222	2018/６/６
第６回日本特殊陶業	0.391	200,000	200,307	2018/９/11

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
第１回セガサミーホールディングス	0.732	200,000	200,364	2018/７/25
第27回富士電機	0.9	100,000	100,114	2018/６/６
第11回セイコーエプソン	0.571	100,000	100,223	2018/９/11
第29回ソニー	0.86	200,000	200,280	2018/６/19
第８回リコー	2.075	100,000	101,787	2019/３/４
第99回丸紅	0.36	200,000	200,427	2018/11/28
第101回三菱東京ＵＦＪ銀行	1.885	200,000	200,856	2018/７/13
第25回ホンダファイナンス	0.554	200,000	200,184	2018/６/20
第64回アコム	0.88	100,000	100,301	2018/９/５
第70回アコム	0.36	100,000	100,033	2018/５/29
第６回オリエントコーポレーション	0.3	100,000	100,155	2019/１/22
第170回オリックス	0.475	79,000	79,043	2018/６/１
第13回大和証券グループ本社	0.93	100,000	100,103	2018/５/31
第48回野村ホールディングス	0.245	100,000	100,032	2018/６/８
第４回ＮＥＣキャピタルソリューション	0.69	100,000	100,506	2019/１/24
第８回ＮＥＣキャピタルソリューション	0.25	100,000	100,205	2019/３/８
第２回京阪神不動産	1.38	100,000	100,334	2018/７/20
第９回ジャパンリアルエステイト投資法人	0.497	100,000	100,163	2018/８/30
第６回グローバル・ワン不動産投資法人	0.29	200,000	200,238	2018/９/28
第13回ユナイテッド・アーバン投資法人	0.47	100,000	100,250	2018/11/20
第12回三井倉庫	0.67	100,000	100,083	2018/６/７
第２回東京都競馬	0.572	100,000	100,124	2018/７/11
第43回ソフトバンクグループ	1.74	220,000	220,570	2018/６/20
小計		4,059,000	4,067,092	
合計		4,579,000	4,591,699	

○投資信託財産の構成

（2018年４月19日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	4,591,699	93.3
コール・ローン等、その他	329,177	6.7
投資信託財産総額	4,920,876	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年４月19日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,920,876,725
コール・ローン等	316,596,022
地方債証券(評価額)	323,258,383
特殊債券(評価額)	201,348,186
社債券(評価額)	4,067,092,758
未収利息	11,016,653
前払費用	1,564,723
(B) 負債	94,035,391
未払金	91,334,700
未払解約金	2,700,000
未払利息	691
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	4,826,841,334
元本	4,658,353,289
次期繰越損益金	168,488,045
(D) 受益権総口数	4,658,353,289口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,362円

○損益の状況 (2017年４月20日～2018年４月19日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 受取利息等収益	45,704,009
受取利息	45,802,224
支払利息	△ 98,215
(B) 有価証券売買損益	△ 44,669,105
売買損	△ 44,669,105
(C) 当期利益(Ａ＋Ｂ)	1,034,904
(D) 前期繰越損益金	175,131,623
(E) 追加信託差損益金	4,695,707
(F) 解約差損益金	△ 12,374,189
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	168,488,045
次期繰越損益金(Ｇ)	168,488,045

・**追加信託差損益金**とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
・**解約差損益金**とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上（下）回って支払うため損（益）金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	4,871,274,807円
期中追加設定元本額	130,204,293円
期中一部解約元本額	343,125,811円
期末元本の内訳	
グリーン公社債投信１月号	400,297,730円
グリーン公社債投信２月号	357,427,135円
グリーン公社債投信３月号	298,367,949円
グリーン公社債投信４月号	391,818,678円
グリーン公社債投信５月号	401,273,354円
グリーン公社債投信６月号	360,645,008円
グリーン公社債投信７月号	385,879,248円
グリーン公社債投信８月号	408,628,379円
グリーン公社債投信９月号	374,760,059円
グリーン公社債投信10月号	382,233,839円
グリーン公社債投信11月号	333,050,284円
グリーン公社債投信12月号	563,971,626円
合　　計	4,658,353,289円